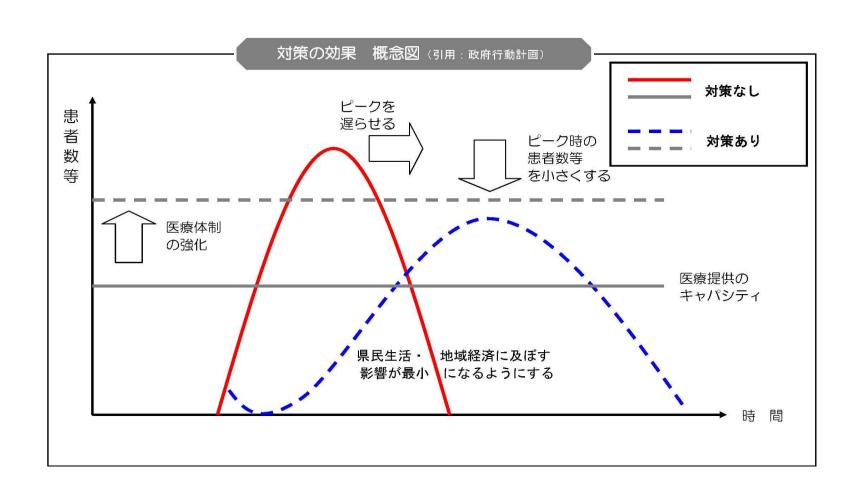
「下田市新型インフルエンザ等対策行動計画」の概要

平成 25 年 4 月 13 日、新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行された。そこで新型インフルエンザや新感染症が発生した場合に、市民の生命及び健康を保護し、市民生活及び経済に及ぼす影響が最少となることを目的に、新型インフルエンザ等の発生に備え、本市全体の体制整備の為、下田市新型インフルエンザ等対策行動計画を定める。



◆ 対象とする感染症

新型インフルエンザ等

新型インフルエンザ等感染症 (感染症法第6条第7項)

新型インフルエンザ等感染症 (感染症法第6条第9項)

新型インフルエンザ

(感染症法第6条第7項第1号)

再興型インフルエンザ

(感染症法第6条第7号)

◆ 市の責務

国、県及び指定(地方)公共機関と相互に連携協力し、自らその区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施し、市内に おいて関係機関が実施する新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する

◆ 市行動計画の位置づけ

政府行動計画(特措法第6条)

県行動計画(特措法第7条)

 \Box

市行動計画(特措法第6条)

 \Box

指定地方公共機関業務計画(特措法第6条)

◆ 対策の留意事項

- 基本的人権の尊重
- 危機管理としての特措法の性格
- 関係機関相互の連携協力
- 記録の作成・保存

◆ 対策推進の為の役割分担

県	① 行動計画の作成、②県対策本部の設置、運営、③組織の整備、訓練、④地域医療体制の確保、⑤予防、まん延防止、⑥サーベイランスの実施、⑦県民に対する情報提供、⑧県民生活及び地域経済の安定の確保、 ⑨市町、関係機関との緊密な連携地域医療体制の確保やまん延防止に関し的確な判断と対応が求められ、特措法及び感染症法に基づく措置の実施主体として中心的な役割を担う。
市	① 市行動計画の作成、②市対策本部の設置、運営、③組織の整備、訓練、④予防接種体制の確保、⑤住民に対する情報提供、⑥住民の生活支援、⑦要援護者への支援、⑧県、近隣市町、関係機関との緊密な連携
医療機関	①診療継続計画の策定、②院内感染対策、医療資器材の確保等、③地域における医療連携体制の整備、 ④医療の提供
指定(地方)公共 機関	①業務計画の策定、②新型インフルエンザ等対策の実施
登録事業者	①発生に備えた感染対策の実施や重要業務の事業継続等の準備、②事業の継続
一般の事業者	①発生に備えた感染対策の実施、②感染防止のための措置の徹底、一部事業の縮小
住民	①発生に備えた知識の取得、②季節性インフルエンザにおいても行っている、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい等の個人レベルでの感染対策の実践、③発生に備えた食料品・生活必需品等の備蓄、④個人レベルでの感染対策の実施

◆ 発生段階とその状態

発生段階	状態			
未発生期	新型インフルエンザ等が発生していない状態			
海外発生期	海外で新型インフルエンザ等が発生した状態			
国内発生早期	国内のいずれかの都道府県で新型 インフルエンザ等の患者が発生し ているが、全ての患者の接触歴を疫 学調査で追える状態	・県内未発生期:県内で新型インフルエンザ等の患者が発生していない状態		
国内感染期	国内のいずれかの都道府県で、新型 インフルエンザ等の患者の接触歴 が疫学調査で追えなくなった状態	県においては、以下のいずれかの発生段階。 ・県内未発生期: 県内で新型インフルエンザ等の患者が発生していない状態 ・県内発生早期: 県内で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追える状態 ・県内感染期: 県内で新型インフルエンザの患者の接触歴が疫学調査で追えなくなった状態 ※ 感染拡大~まん延~患者の減少		
小康期	新型インフルエンザ等の患者の発生が減少し、低い水準でとどまっている状態			

◆ 発生段階ごとの対策の概要

	未発生期	海外発生期	国内発生早期	国内感染期	小康期
実	〈県〉 〇(県)行動計画の作成 〇体制整備及び連携強化	〈県〉 ○対策本部設置			〈県〉 〇政府対策本部が廃止さ れたときは、県対策本部
実施体制	〈市〉 〇市行動計画の作成 〇体制整備及び連携強化	〈市〉 ○市対策本部設置 に向けた準備	〈市〉 〇直ちに市対策本部 設置	〈市〉 〇市対策本部設置の 継続	を廃止 (市) (遅滞なく市対策本部を 廃止
サーベイ	〈県〉 〇情報収集 〇通常のサーベイランス 〇調査研究	〈県〉 〇情報収集 〇国内サーベイラン スの強化	〈県〉 〇情報収集 〇サーベイランス 〇調査研究		〈県〉 〇情報収集 〇サーベイランス
イランス・情	〈市〉 〇学校等におけるインフルコ	ンザ様症状による欠席者	の状況(学級・学校閉鎖等	うを調査、県へ報告。発	生時の体制整備を図る。
情報収集		〈医療機関〉 〇届け出基準に基づい。	た診察をした場合の届出		

	未発生期	海外発生期	国内発生早期	国内感染期	小康期
情報提供	〈県〉 ○継続的な情報提供 ○体制整備	〈県〉 〇情報提供 〇情報共有 〇コールセンター等の設置			〈県〉 〇情報提供 〇情報共有 〇コールセンター等 の体制縮小
· 共有	(市) 〇継続的な情報提供 〇体制整備	〈市〉 ○情報提供 ○情報共有 ○相談窓□等の設置	〈市〉 ○情報提供 ○情報共有 ○相談窓□等の体制充実・	強化	◇相談窓□等の縮小
	〈県〉 ○対策実施のための準 備	〈県〉 〇国内での感染拡大 防止策の準備	〈県〉 〇県内でのまん延防止対策		
予防・まん	〈市〉 〇対策実施のための準 備	○感染症危険情報の 情報提供 ○検疫の強化 ○密入国者対策			
まん延防止	〈学校・事業者〉 ○対策実施のための準 備	〈市〉 〇市内でのまん延防 止対策の準備	〈市〉 〇市内でのまん延防止対策	5	

	未発生期	海外発生期	国内発生早期	国内感染期	小康期
	〈県〉 ○地域医療体制の整備 ○国内感染期に備えた医療の確保 ○手引等の周知・研修等 ○医療資器材の整備 ○検査体制の整備 ○抗インフルエンザ	〈県〉 〇医療体制の整備 〇帰国者・接触者相 談センター設置 〇医療機関等への情 報提供 〇検査体制の整備 〇抗インフルエンザ ウイルス薬の備蓄・ 使用等	〈県〉 〇医療体制の整備 〇患者への対応等 〇医療機関等への 情報提供 〇抗インフルエン ザウイルス薬の備 蓄・使用等 〇医療機関・薬局に おける警戒活動	〈県〉 ○患者への対応等 ○医療機関等への情報提供 ○抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・使用等 ○医療機関・薬局における警戒活動	〈県〉 〇医療体制(通常に戻す) 〇抗インフルエンザウイ ルス薬の備蓄・使用等
医療等	(中) ○地域医療体制の整備 〈医療機関〉 ○地域医療体制の整備 ○国内感染期に備えた 医療の確保 ○手引等の策定、研修	〈医療機関〉 ○(地域)医療体制の 整備 ○情報共有 ○抗インフルエンザウ	〈医療機関〉 ○医療の確保	○国及び県と連携し、 患者や医療機関等から 要請があった場合、在 宅で療養する患者への 支援や自宅で死亡した 患者への対応 〈医療機関〉 ○医療の確保 〈指定公共機関〉 ○医薬品又は医療機器 の製造販売等の確保	(市) ○国や県と連携し発生 前の通常の体制に戻す (医療機関) ○医療体制(通常に戻す) (指定公共機関) ○医薬品又は医療機器 の製造販売等の確保

未発生期	海外発生期	国内発生早期	国内感染期	小康期
(県) (県務計画等の策等等)の (県) (県務計画等のの (場)	〈県〉 〇指定公共機関、登録 事業経続 〇遺準備〉 〇遺準備〉 〇遺準備 〇遺準備 〇遺準備 〇遺準備 〇遺準備 〇間 〇間 〇間 〇間 〇間 〇間 〇間 〇間 〇間 〇間 〇間 〇間 〇間	〈県〉 〇指業体の火葬・安置 〇間の大きの火葬・安置 〇間の大きででは、一年の大きでは、日本の大きには、日本の大きには、日本の本の大きには、日本の大きには、日本の本の大きには、日本の大きには、日本の大きには、日本の大きには、日本の本の本の本の本の本の本の本の本のりには、日本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の	(県) ○指定公共機関、登録事業継続 〈市〉 ○要とは者が策 ○遺事業・安置 ○事業をのの呼び の経済 ○事業者への呼び の経済 〈指定対策 〈指定対験関) ○経済 〈指定継続にに準備 〈登事業継続にのけた準備 〈登事業継続にのする。 (一のでは対対には、一のでは、一のでは、一のでは、一のでは、とのでは、とのでは、とのでは、とのでは、とのでは、とのでは、とのでは、と	〈県〉 〇緊急事態措置の縮 小・中止 〈市〉 〇要援護・事業者への 呼び回風済 〇経済・事対策 〇経済・事対策 〇経済・事対策 〇業務の再開 〈登務の再開 〈登務の事業者〉 〇食の業務の再開 〈自食のの事関 〈自りのの事類 〇、でののののでは、「であります」。 〇、でののののでは、「であります」。 〇、でのののでは、「であります」。 〇、では、「であります。 〇、では、「では、「では、「では、「では、「では、「では、「では、「では、「では、